

平成20（2008）年度

事業報告書

学校法人 佛教教育学園

(旧法人名 浄土宗教育資団)

目 次

I. 法人の概要

1. 設置する学校、学部、学科等	1
2. 建学の理念	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 各学校、学部、学科等の入学定員、学生数の状況	3
5. 役員（理事・監事）・評議員に関する概要	5
6. 教職員数に関する概要	6

II. 事業の概要

1. 教育研究体制整備計画	7
2. 施設設備整備計画	12
3. その他	13
4. 法人の事業報告	13

III. 財務の概要

1. 経年比較	14
2. 財務比率	15

I. 法人の概要

1. 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学部・学科等
佛 教 大 学	大学院（文学研究科、教育学研究科、社会学研究科、社会福祉学研究科） 学 部（文学部、教育学部、社会学部、社会福祉学部、保健医療技術学部）
華 頂 短 期 大 学	生活学科、幼児教育学科、社会福祉学科
華 頂 女 子 高 等 学 校	全日制（普通科） ※音楽科(平成14年度より募集停止)
華 頂 女 子 中 学 校	
佛 教 大 学 付 属 幼 稚 園	
華 頂 短 期 大 学 付 属 幼 稚 園	

※平成20年5月1日現在。

2. 建学の理念

本法人は、教育基本法、学校教育法ならびに私立学校法に基き、浄土宗の信念を基礎とする私立学校を設置することを目的とする。

【佛教大学】

本学は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基き、仏教精神により人格識見高邁にして、活動力ある人物の養成を目的とし、世界文化の向上、人類福祉の増進に貢献することを使命とする。

【華頂短期大学】

本短期大学は、仏教精神に基き教育基本法及び学校教育法の趣旨にのっとり、広い教養を基盤として、実際に則した専門の教養を積ませ国家社会の福祉に貢献しうる心身共に健全なる女子を育成することを目的とする。

【華頂女子高等学校】

本校は中学校に於ける教育の基礎の上に心身の発達に応じて仏教精神に基づく高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

【華頂女子中学校】

本校は小学校に於ける教育の基礎の上に心身の発達に応じて仏教精神に基づく中等普通教育を目的とする。

【佛教大学附属幼稚園】

本園は、教育基本法（昭和22年法律第25号）および学校教育法（昭和22年法律第26号）に基き、自然と歴史に恵まれた美しい静かな環境の中で幼児の心身の発達を助長するとともに、佛教精神による情操豊かな人材を育成することを目的とする。

【華頂短期大学附属幼稚園】

本園は学校教育法第22条によって幼児を保育し、心身の健全なる発育を助長し、日常生活を安全幸福ならしむる良い習慣を養い、社会人としての集団生活を体験し、之を自らなしうるよう適切なる環境を与え、共同自主の芽生えを育てることを目的とする。

3. 学校法人の沿革

明治 元年	(1868)	・ 知恩院山内に仏教講究の機関を設置
明治 3年	(1870)	・ 知恩院山内に「仮勸学場」を設置
明治 31年	(1898)	・ 佛教専門学校の前身、浄土宗学本校を二分し、高等専門科を浄土宗専門学院と称する
明治 34年	(1901)	・ 洛東如意ヶ嶽の山麓、鹿ヶ谷に校舎を新築・移転
明治 37年	(1904)	・ 浄土宗教大学院と改称
明治 38年	(1905)	・ 浄土宗教大学院を浄土宗大学と改称
明治 40年	(1907)	・ 浄土宗学制の改革により宗教大学分校と改称
明治 45年	(1912)	・ 財団法人浄土宗教学資団設置認可
(大正元年)	(1913)	・ 宗教大学と分離して、専門学校令による「高等学院」を設置 <開学>
大正 2年	(1913)	・ 高等学院を「佛教専門学校」と改称
昭和 9年	(1934)	・ 佛教専門学校を市内北区紫野北花ノ坊町（現在、佛教大学紫野校地）に移転、増築
昭和 24年	(1949)	・ 学制改革に伴い、新制「佛教大学」を設立し、仏教学部仏教学科設置
昭和 26年	(1951)	・ 学校法人浄土宗教育資団組織変更認可 ・ 佛教専門学校廃止
昭和 34年	(1959)	・ 吉水学園高等学校設置
昭和 51年	(1976)	・ 佛教大学付属幼稚園設置
平成 3年	(1991)	・ 学校法人の所在地を東京都から京都府（現所在地）に変更
平成 7年	(1995)	・ 吉水学園高等学校廃止
平成 14年	(2002)	・ 学校法人華頂学園との法人合併認可（文部科学大臣平成14年2月28日認可） 華頂女子中学校、華頂女子高等学校、華頂幼稚園の設置者変更 （京都府知事平成14年2月28日認可） ・ 学校法人華頂学園と法人合併（5月9日法人登記） 設置校：佛教大学（京都市北区） 華頂短期大学（京都市東山区） 華頂女子高等学校（京都市東山区） 華頂女子中学校（京都市東山区） 佛教大学付属幼稚園（京都市右京区） 華頂幼稚園（京都市東山区）
平成 15年	(2003)	・ 華頂幼稚園を華頂短期大学附属幼稚園に園名変更
平成 21年	(2009)	・ 学校法人東山学園との法人合併認可（文部科学大臣平成21年1月6日認可） ・ 学校法人東山学園と法人合併（4月1日法人登記） 設置校：佛教大学（京都市北区） 華頂短期大学（京都市東山区） 華頂女子高等学校（京都市東山区） 華頂女子中学校（京都市東山区） 東山高等学校（京都市左京区） 東山中学校（京都市左京区） 佛教大学付属幼稚園（京都市右京区） 華頂短期大学付属幼稚園（京都市東山区） 東山幼稚園（京都市山科区） ・ 学校法人浄土宗教育資団を学校法人佛教教育学園に法人名称変更 ・ 佛教大学付属幼稚園を佛教大学附属幼稚園に園名変更

4. 各学校、学部、学科等の入学定員、学生数の状況

(単位：人)

設置校・学部・学科等名			入学定員	入学者数	収容定員	現員
佛 教 大 学						
大学院	文学研究科	博士課程	26	14	78	69
	〃	修士課程	70	22	140	61
	教育学研究科	博士課程	6	4	18	20
	〃	修士課程	30	27	60	57
	社会学研究科	博士課程	3	1	9	6
	〃	修士課程	10	5	20	9
	社会福祉学研究科	博士課程 (平成18年度設置)	3	2	9	6
	〃	修士課程 (平成18年度設置)	10	5	20	14
計			158	80	354	242
学 部	文学部		440	501	1,790	2,204
	人文学科		320	356	1,300	1,546
	仏教学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	22
	史学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	20
	日本語日本文学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	9
	中国学科		50	55	200	257
	英米学科		70	90	290	350
	教育学科 (平成元年度より募集停止)		—	—	—	—
	教育学部		190	194	790	896
	教育学科		130	131	540	620
	生涯学習学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	2
	臨床心理学科		60	63	250	274
	社会学部		320	412	1,280	1,586
	現代社会学科		200	238	800	964
	公共政策学科		120	174	480	607
	社会学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	6
	応用社会学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	7
	社会福祉学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	1
	健康福祉学科 (平成16年度より募集停止)		—	—	—	1
	社会福祉学部		270	306	1,110	1,275
	社会福祉学科		270	306	1,110	1,275
	保健医療技術学部		80	83	240	246
	理学療法学科 (平成18年度設置)		40	40	120	125
	作業療法学科 (平成18年度設置)		40	43	120	121
計			1,300	1,496	5,210	6,207
別科 (仏教専修)			40	17	80	23
通信教育部						
大学院	文学研究科	博士課程	6	4	18	18
	〃	修士課程	80	56	160	220
	教育学研究科	修士課程	16	24	38	88
	社会学研究科	修士課程	10	9	20	35
	社会福祉学研究科	修士課程 (平成18年度設置)	10	11	20	25
計			122	104	256	386

※平成20年5月1日現在の状況。

(単位：人)

設置校・学部・学科等名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
通信教育部				
学 部 文学部	1,500	143	6,000	3,170
人文学科	900	93	3,600	1,308
仏教学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	271
史学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	257
日本語日本文学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	224
中国学科	300	12	1,200	131
英米学科	300	38	1,200	979
教育学科 (平成元年度より募集停止)	—	—	—	—
教育学部	1,000	137	4,000	5,499
教育学科	1,000	137	4,000	5,499
社会学部	1,000	23	4,000	1,983
現代社会学科	500	18	2,000	161
公共政策学科	500	5	2,000	62
社会学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	184
応用社会学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	133
社会福祉学科 (平成16年度より募集停止)	—	—	—	1,443
社会福祉学部	1,200	88	4,800	1,089
社会福祉学科	1,200	88	4,800	1,089
計	4,700	391	18,800	11,741
華 頂 短 期 大 学				
生活学科	130	95	280	220
幼児教育学科	200	207	350	404
社会福祉学科	250	136	530	343
計	580	438	1,160	967
華 頂 女 子 高 等 学 校				
全日制課程普通科	450	139	1,350	427
音楽科 (平成14年度より募集停止)	—	—	—	—
計	450	139	1,350	427
華 頂 女 子 中 学 校	70	12	210	44
佛 教 大 学 付 属 幼 稚 園	—	69	230	215
華 頂 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	—	59	260	140

※平成20年5月1日現在の状況。

5. 役員（理事・監事）・評議員に関する概要

(単位：人)

役員区分	選任区分条項		定数	実数	任期
理事	1号	浄土宗宗務総長及び知恩院執事長 *	2	2	—
	2号	佛教大学学長及び華頂短期大学学長 *	2	2	—
	3号	高等学校長、中学校長のうち1人 *	1	1	—
	4号	法人事務局長 *	1	1	—
	5号	学識経験者もしくは法人の功労者 (評議員会で選任) 4人	4	4	2年
	6号	評議員(評議員の互選) 5人	5	5	2年
計			15	15	
監事	法人の理事、職員又は評議員以外の者で、 評議員の同意を得て、理事長が選任		3	3	2年
	計			3	3
評議員	1号	法人の職員から選任 8人	8	8	2年
	2号	設置学校卒業生から選任 6人	6	6	2年
	3号	理事選任条項 *と同様 6人	6	6	—
	4号	学識経験者 12人	12	12	2年
	5号	設置学校在学者の保護者から選任 3人	3	3	2年
	計			35	35

※平成20年5月1日現在。

(1) 役員（理事・監事）に関する事項

当学校法人の役職	氏名	役員選任区分
理事長(理事・評議員)	水谷 幸正	6号理事
理事(評議員)	稲岡 康純	1号理事
理事(評議員)	佐藤 諦学	〃
理事(評議員)	福原 隆善	2号理事
理事(評議員)	中野 正明	〃
理事(評議員)	中井 眞孝	3号理事
理事(評議員)	舘 憲雄	4号理事
理事	石川 三雄	5号理事
理事	高橋 弘次	〃
理事	貴田 善澄	〃
理事	山川 常七	〃
理事(評議員)	本庄 良英	6号理事
理事(評議員)	奥田 欽信	〃
理事(評議員)	里見 達人	〃
理事(評議員)	高木 寛	〃
監事	澤田 謙照	監事
監事	宮城 福三	〃
監事	山添 法道	〃

※平成20年5月1日現在。

(2) 評議員に関する事項

当学校法人の役職	氏名	役員選任区分
評議員	藤堂 俊英	1号評議員
〃	小林 隆弘	〃
〃(理事)	本庄 良英	〃
〃	梅田 巧	〃
〃	渡邊 公嗣	〃
〃(理事)	高木 寛	〃

当学校法人の役職	氏 名	役員選任区分
評 議 員	水 野 正 美	1号評議員
〃	大河内 良 博	〃
〃	木 全 一 乗	2号評議員
〃	田 中 典 彦	〃
〃 (理事)	水 谷 幸 正	〃
〃	芳 井 秀 教	〃
〃	小 野 早 智 子	〃
〃	高 橋 園 子	〃
〃 (理事)	稲 岡 康 純	3号評議員
〃 (理事)	佐 藤 諦 学	〃
〃 (理事)	福 原 隆 善	〃
〃 (理事)	中 野 正 明	〃
〃 (理事)	中 井 眞 孝	〃
〃 (理事)	館 憲 雄	〃
〃	安 井 良 道	4号評議員
〃 (理事)	里 見 達 人	〃
〃	上 田 祐 規	〃
〃	近 藤 徹 稱	〃
〃	村 瀬 忠 雄	〃
〃	長谷川 匡 俊	〃
〃 (理事)	奥 田 歆 信	〃
〃	服 部 正 中	〃
〃	小 島 康 誉	〃
〃	宮 口 龍 雄	〃
〃	橋 本 靖 弘	〃
〃	畑 中 伸 夫	〃
〃	村 上 眞 瑞	5号評議員
〃	西 村 隆	〃
〃	今 井 英 子	〃

※平成20年5月1日現在。

6. 教職員数に関する概要

(単位：人)

設 置 校 名	教員数	職員数
佛 教 大 学	213	176
華 頂 短 期 大 学	35	31
華 頂 女 子 高 等 学 校	36	11
華 頂 女 子 中 学 校	7	1
佛 教 大 学 付 属 幼 稚 園	15	2
華 頂 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	10	1
合 計	316	222

※平成20年5月1日現在。

Ⅱ. 事業の概要

1. 教育研究体制整備計画

① 大学院の改革【平成19年度からの継続】

佛 教 大 学

- 通学課程の文学研究科修士課程全専攻の教育課程（カリキュラム）を平成20年度より改編しました。
教育課程改編の主旨は、研究者養成コース（博士後期進学）と高度専門知識コース（修士修了）を設け、両コースとも研究指導を授業科目化し、2年間履修するとともに、研究者養成コースには「修士論文」、高度専門知識コースには「課題研究」を課しました。
- 文学研究科博士後期課程の教育課程を平成20年度より改編しました。
教育課程改編の主旨は、修士課程同様、全専攻において研究指導を授業科目化し、研究指導の充実を図りました。
- 社会学研究科修士課程社会学専攻の通学・通信両課程の教育課程（カリキュラム）を平成20年度より改編しました。
教育課程改編の主旨は、学部の現代社会、公共政策学科の進路に対応して、社会学系とソーシャルマネジメント系の2コースを設置し、それぞれのコースに修士説文選択（博士後期進学）と課題研究選択（修士修了）を設けました。
- 通学課程の平成20年度大学院入試から、文学研究科、社会学研究科修士課程において、社会人入試を実施しました。（試験科目：専門試験、面接。20年度は一次試験のみの実施とし、21年度から一次、二次試験を実施します。）
- 平成20年度から全専攻の通学課程において、通信併修（免許課程のみ）を実施しました。
現在、平成21年度を目途に、文学研究科・社会学研究科修士課程において、通学と通信の連携（専門科目の相互乗り入れ）を検討しています。

② 大学評価システムの充実（自己点検・評価）

佛 教 大 学

本学は、第三者評価機関である大学基準協会からの評価結果（平成18年度末）に対し、平成19年度に引き続き、平成20年度も全学を挙げて改善・改革に取り組むため、年度を通して改善計画に対する検討に取り組みました。

評価結果における助言事項については、平成22年7月に改善報告書を大学基準協会に提出しなければなりません。また、次回相互評価および認証評価の申請（平成23年度）に向けて、毎年自己点検・評価に係る基礎データを蓄積していくことを目指しています。

したがって、毎年度終了とともに佛教大学自己点検・評価に係る「単年度報告書」を作成しています。

③ 教育機構の整備・拡充

佛 教 大 学

平成24年度に大学開学100周年を迎えるにあたり、佛教大学の中・長期計画を策定し、「将来計画策定・推進委員会」のもとで具体的な事業計画を推し進めています。

平成22年度開設に向けての仏教学部設置および文学部改組による学部構想内容は次のとおりです。現在の文学部を改組、仏教学部と歴史学部を新設し3学部とする予定です。（文部科学省へ届出予定）。

仏教学部	仏教学科	(入学定員 60名)
文学部	日本文学科	(入学定員120名)
	中国学科	(入学定員 50名)
	英米学科	(入学定員 70名)
歴史学部	歴史学科	(入学定員110名)
	歴史文化学科	(入学定員 70名)

④ 教育課程（カリキュラム）の整備・充実

佛 教 大 学

平成22年度のカリキュラム改編実施を目的に、「教育課程検討委員会」を設置して、検討をさらに進めました。改編にあたり、目標と課題は以下のとおりとしています。

なお、仏教学部設置および文学部改革の検討結果を受けて、本カリキュラム改編検討をさらに進めています。

【目 標】

- ・各学部学科の教育目標並びにそれに対応した養成する人材像の明確化
- ・高等教育における時代の要請に対応した教育課程の編成
- ・学科・コース毎の卒業に至る基本的(簡略)な科目履修計画(履修モデル)の明示

【課 題】

- ・登録単位数の上限設定について
- ・教育課程の整備および授業科目数のスリム化
- ・通学・通信両課程（通通併修を含む）の教育連携

⑤ 文部科学省「大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)」に
佛教大学プログラムの2つが採択されています

佛 教 大 学

◆【継続 平成19年度採択】

平成19年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(学生支援GP)に採択されました。

プログラム名称は、「「縁(えにし)」コミュニティによる離脱者ゼロ計画」であり、取り組むテーマは「適度な距離感を保った学生の共同体作りと就学支援セーフティネットの構築」です。

平成19年度から平成22年度までの4年計画となっており、この間補助金が助成されます。

平成20年度は20,000千円の交付を受けました。

<プログラムの概要>

入学者全員の卒業を目指す「離脱者ゼロ」プログラムであり、その仕組みとして、学生・教員・職員が「縁コミュニティ」という共同体を通して係わり、学生が「つながっていない不安」から「つながっている安心」を自覚し、相互支援することにより孤立化の防止と新たな挑戦を促し、セーフティネットとして機能することが目的である。この「縁コミュニティ」は、顔と顔を合わせるリアルな場を基本に現代学生のニーズをも汲み取りSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用し、多重的な関係づくりの場を提供しているのが特徴である。

また、「縁コミュニティ」は人間関係づくりの場としてだけ存在するのではなく、コミュニティに方向を与えるプログラムが織り込まれている。これは「ミッションプログラム」と呼ばれ、早い時期から学生に佛教大学で学ぶ意義や使命を伝え、社会人として活躍できるような人間力の獲得も目指している。学年の進行とともに学生は自立と挑戦の態度が養われ、次に続く系統的なカリキュラム(フィールドワーク・インターンシップ・ボランティア活動など)へと連動していく。加えて、発展的に卒業生も巻き込んだ学びの共同体はキャリア形成や知の拠点として佛教大学の社会的責任を果たすと共にひろく社会に貢献していくことが狙いである。

◆【新規 平成20年度採択】

平成20年度戦略的大学連携支援事業として「地域内大学連携によるFDの包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」が採択され、佛教大学は代表校として京都地域における有益で実効性のある具体的なプログラム等の開発に取り組んでいます。参加大学は大学12校、短期大学(短期大学部含)6校です。

平成20年度から平成22年度までの3年計画となっており、この間補助金が助成されます。

平成20年度は61,402千円の交付を受けました。

【特色】

1. FDer 索引型事業の展開 - 中小規模大学・短大の索引 -
2. FD共用システム・アプリケーションの開発・運用指導
- 汎用的な事業評価システム等の構築 -
3. SDと連携したFDプログラムの開発 - 教職協働の実践コミュニティの形成 -
4. 地域の緊密性 - 年間を通じた断続的なプログラムの提供

⑥ 「宗教文化ミュージアム」（広沢校地）の開館

佛 教 大 学

平成20年4月に、「アジア宗教文化情報研究所」（広沢校地）を「宗教文化ミュージアム」に改称し開館しました。

<設立の目的>

本ミュージアムは、さまざまな宗教文化に関する調査、研究、および有形・無形文化財の展示、劇場公演等を通じて、人文科学領域の研究の発展に寄与し、同時に広く一般市民に対して宗教文化に関する正しい理解を促し、かつさまざまな生涯学習の場と機会を提供することにより、社会貢献に資することを目的とする。

ミュージアムにおける資料収集・調査・研究活動は、次の3部門を柱とします。

- ① シルクロード部門 ② 歴史文化部門 ③ 浄土宗文化部門

⑦ 第3期華頂チャレンジプラン推進事業（5.5ヵ年教育）

華頂短期大学

入学前0.5ヵ年、短大での2ヵ年及び卒業後の3ヵ年の継続的教育の取り組みを行いました。

入学前には自己発見レポートの提出など、自ら学ぶことの動機付けを行い、在学中のサポートとして自己発展性を習得するキャリアマインド養成講座を開講しました。また、学生の成長を支援する学生研修日を運営・実施し、新たな気づきの機会を提供しております。卒業生には教職員との交流の機会を設け、社会人としての成長を促す機会を提供し成果を挙げています。

⑧ 第2回未来のこどもプロジェクト絵本アワードの実施

華頂短期大学

絵本を通じて幼児の創造力と想像力を育成する事業として展開し、絵本アワード「未来のこども絵本大賞」には総数260作品の応募があり、大賞などの選考を行い表彰しました。

⑨ 中学校再生委員会の設置

華頂女子中学高等学校

中学校再生委員会において、合計8回の委員会を開催しました。新しい取り組みとしては ①ベネッセ学力中高一貫向け学力推移調査の導入 ②週1時間のバレエの実施などの具体案を作成、実施しました。

⑩ 高等学校普通科3コースの充実

華頂女子中学高等学校

普通科3コース完成年度（平成21年度）に向けて、各コースの点検・評価の準備を整えました。

⑪ 学校6日制（土曜授業）の実施

華頂女子中学高等学校

高等学校1・2年生で授業6日制を導入し、土曜日に3限の授業を実施しました。

⑫ 学校評価の実施

華頂女子中学高等学校

学校教育活動の総括・分析の徹底のため、全生徒を対象に調査を実施し、分析の結果を諸課題改善事項の礎としました。

2. 施設設備整備計画

① 大学開設100周年記念事業計画の策定・推進

佛 教 大 学

(1) 「紫野キャンパス南校地整備計画」

- ・キャンパス建設概念図に基づく、建設基本計画、基本設計が完了し、5カ年計画による整備事業が開始されました。仮設校舎として13号館・14号館および食堂売店棟の建設に着手、平成21年度には9号館にある教室・事務所等を13号館への移転し、同館の解体工事に入る予定です。

(2) 将来校地の取得

- ・JR二条駅前に約1000坪の学校用地を取得しました。紫野キャンパスと一連するキャンパスとして活用し、平成23年度からは、保健医療技術学部2学科に加えて、新設予定の看護学科を同キャンパスに開講する予定です。二条キャンパス建設概念図および建設基本計画が策定されました。
- ・紫野キャンパス8号館北隣の買収が完了し、8号館と連結した施設機能の充実を図る建設計画が検討されています。

② 学生利用パソコン（サンサーラ設置）のリプレース

佛 教 大 学

- ・約660台が設置されました。新機種・システム導入により、充実した学習支援システムが構築され、学生の更なる活用が期待されます。

③ 「葵の広場」新棟建設事業

華 頂 短 期 大 学

- ・新6号館（講義棟）、新7号館（体育館・附属幼稚園）の建設が完了し、平成20年10月10日竣工式を挙りました。知恩院山内という歴史と文化、そしてすばらしい自然を生かした新しい施設を活用し、学生および幼稚園児は生き生きとした日々を過ごしています。第二期工事新3号館（講義棟・華頂生会館）については、着工を延期し、施設の活用を含めて現在検討しています。

④ 中学高等学校耐震改修工事

華 頂 女 子 中 学 高 等 学 校

- ・平成13年度耐震調査に基づく「講堂棟」「西棟特別教室」の耐震改修工事を完了しました。また耐震工事に伴う周辺整備工事もあわせて完了し、安心安全な教育環境で生徒は学校生活を送っています。

3. その他

① 華頂短期大学55周年事業

華頂短期大学

- ・平成20年10月10日新6号館（講義棟）、新7号館（体育館・附属幼稚園）竣工式当日に記念式典を挙行了しました。新館建設を契機にますますの発展を誓い合いました。

② 神山校地の有効活用について

華頂短期大学

- ・現在一部を開発しグラウンド機能、フィールドワークの場として活用していますが、更なる有効活用を図るため継続して検討しています。

4. 法人の事業報告

① 学校法人東山学園と合併

合併協議合意書を平成20年7月30日に締結、学校法人合併契約書が平成20年10月17日に締結され、諸手続きを経て、文部科学大臣による法人合併認可書が平成21年1月6日に交付され、平成21年4月1日付けにて法人合併登記を完了しました。

② 法人名の変更

学校法人東山学園との合併を契機として法人名の変更が協議され、理事会の審議承認を経て、平成21年4月1日より、「佛教教育学園」に名称変更となりました。

③ 募財事業の推進

佛教大学開学100周年記念事業の柱の一つとして募財事業を行うことを決定し、募財方法や浄土宗宗務庁と寄付者に対する功績の付与などについて協議し、宗務庁から功績点などを付与して頂く承認を得ました。100周年記念事業については佛教大学が中心となって展開することから、佛教大学に募財事業計画を委ねることになりました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

<貸借対照表の過去5年間の状況>

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固 定 資 産	93,276,021	95,910,397	97,427,837	101,318,212	104,421,243
土 地	25,594,803	26,027,224	26,029,084	26,022,153	30,685,748
建 物 ・ 構 築 物	24,007,237	23,420,826	23,455,722	22,733,862	24,740,280
機 器 備 品	1,052,540	1,040,948	999,890	907,344	891,552
図 書	4,506,600	4,663,441	4,811,285	4,935,252	5,065,684
教育施設拡充引当特定預金	12,510,000	12,510,000	13,010,000	13,610,000	11,710,000
教育施設充実引当特定預金	2,700,000	3,100,000	3,500,000	3,900,000	4,300,000
四条センター引当特定資産	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設拡充整備引当特定資産	3,880,584	3,790,584	3,160,584	2,400,584	1,877,635
第3号基本金引当資産	220,000	221,000	222,000	222,000	162,000
そ の 他	14,804,257	17,136,374	18,239,272	22,587,017	20,988,344
流 動 資 産	10,021,760	9,142,431	9,575,964	7,198,197	8,601,797
現 金 預 金	8,527,732	7,946,784	7,151,364	6,608,420	7,944,961
そ の 他	1,494,028	1,195,647	2,424,600	589,777	656,836
合 計	103,297,781	105,052,828	107,003,801	108,516,409	113,023,040
固 定 負 債	7,674,757	7,308,907	7,263,860	6,741,449	7,560,612
長 期 借 入 金	3,190,353	2,835,361	2,483,348	1,887,780	2,729,800
退 職 給 与 引 当 金	4,484,404	4,473,546	4,780,512	4,853,669	4,830,812
流 動 負 債	3,844,018	3,880,170	3,720,569	3,671,067	6,597,679
短 期 借 入 金	335,506	352,120	352,013	437,400	3,257,980
前 受 金 他	3,508,512	3,528,050	3,368,556	3,233,667	3,339,699
負 債 計	11,518,775	11,189,077	10,984,429	10,412,516	14,158,291
基 本 金	90,916,935	93,093,468	94,988,798	97,014,424	98,531,930
消 費 収 支 差 額	862,071	770,283	1,030,574	1,089,470	332,819
合 計	103,297,781	105,052,828	107,003,801	108,516,410	113,023,040

<消費収支の過去5年間の状況>

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	12,526,565	12,370,953	11,993,885	11,428,072	11,188,723
手 数 料	846,238	897,640	843,257	687,539	745,594
寄 付 金	93,390	102,545	97,180	107,936	111,532
補 助 金	1,570,973	1,614,159	1,439,346	1,398,918	1,426,399
資 産 運 用 収 入	132,557	226,968	1,003,364	1,376,029	578,055
資 産 売 却 差 額	17,053	35,563	124,119	108,210	11,667
事 業 収 入	148,325	136,915	180,122	172,505	166,590
雑 収 入	413,748	562,551	444,004	353,617	474,543
帰 属 収 入 合 計	15,748,849	15,947,294	16,125,277	15,632,826	14,703,103
基 本 金 組 入 額	△ 2,261,233	△ 2,176,533	△ 1,895,330	△ 2,025,626	△ 1,577,507
消 費 収 入 合 計	13,487,616	13,770,761	14,229,947	13,607,200	13,125,596
人 件 費	7,348,922	7,579,832	8,046,770	7,590,596	7,643,207
教 育 研 究 経 費	4,651,538	4,622,325	4,479,154	4,528,427	4,720,182
管 理 経 費	1,331,531	1,464,104	1,309,460	1,325,021	1,307,537
借 入 金 等 利 息	136,071	117,719	106,135	80,190	114,997
資 産 処 分 差 額	261,063	76,399	28,137	22,469	156,324
徴 収 不 能 額	1,686	2,170	0	1,602	0
消 費 支 出 合 計	13,730,811	13,862,549	13,969,656	13,548,305	13,942,247
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 243,195	△ 91,788	260,291	58,895	△ 816,651
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	1,105,266	862,071	770,283	1,030,574	1,089,470
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	60,000
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	862,071	770,283	1,030,574	1,089,469	332,819

2. 財務比率

<消費収支計算書関係比率（法人全体）>

（単位 %）

	比 率	算 式 (*100)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1	人 件 費 比 率	人 件 費 入 属 収 入	46.7	47.5	49.9	48.5	52.0
2	人 件 費 依 存 率	人 件 費 支 出 学 生 生 徒 等 納 付 金	58.7	61.2	67.1	66.4	68.3
3	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 入 属 収 入	29.5	29.0	27.8	29.0	32.1
4	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 入 属 収 入	8.5	9.2	8.1	8.5	8.9
5	借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 入 属 収 入	0.9	0.7	0.7	0.5	0.8
6	消 費 支 出 比 率	消 費 支 出 入 属 収 入	87.2	86.9	86.6	86.7	94.8
7	消 費 収 支 比 率	消 費 支 出 入 属 収 入	101.8	100.7	98.2	99.6	106.2
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 入 属 収 入	79.5	77.6	74.4	73.1	76.1
9	寄 付 金 比 率	寄 付 金 入 属 収 入	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8
10	補 助 金 比 率	補 助 金 入 属 収 入	10.0	10.1	8.9	8.9	9.7
11	基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 入 属 収 入	14.4	13.6	11.8	14.9	10.7
12	減 価 償 却 費 比 率	減 価 償 却 費 支 出 消 費 支 出	8.5	8.4	8.5	8.4	8.1

※法人全体。

<貸借対照表関係比率>

（単位 %）

	比 率	算 式 (*100)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 総 資 産	90.3	91.3	91.1	93.4	92.4
2	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 総 資 産	9.7	8.7	8.9	6.6	7.6
3	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 総 資 産	7.4	7.0	6.8	6.2	6.7
4	流 動 負 債 構 成 比 率	流 動 負 債 総 資 産	3.7	3.7	3.5	3.4	5.8
5	自 己 資 金 構 成 比 率	自 己 資 金 総 資 産	88.8	89.3	89.7	90.4	87.5
6	消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	消 費 収 支 差 額 総 資 産	0.8	0.7	1.0	1.0	0.3
7	固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 産	101.6	102.2	101.5	103.2	105.6
8	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 自 己 資 金 + 固 定 負 債	93.8	94.8	94.3	96.6	98.1
9	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	260.7	235.6	257.4	196.1	130.4
10	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	11.2	10.7	10.3	9.6	12.5
11	負 債 比 率	総 負 債 自 己 資 産	12.6	11.9	11.4	10.6	14.3
12	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 前 受 金	353.0	335.4	306.5	303.0	373.7
13	退 職 給 与 引 当 預 金 率	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 退 職 給 与 引 当 金	86.2	92.3	88.5	89.2	88.6
14	基 本 金 比 率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	96.3	96.7	96.1	97.7	93.9
15	減 価 償 却 比 率	減 価 償 却 累 計 額 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (図 書 除 く)	37.2	39.3	40.7	42.9	42.0

※①法人全体。

②「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。